

# 結



創造喜多方

## さいとうじんいち 齋藤仁一の喜多方市議会報告Ⅶ-6

### 研修を活かした職員の人事異動を

私は、9月議会定例会（9月3日～17日）で、「職員の人材育成について」一般質問をしました。

#### 人材育成基本方針と具体的対応は

私のこの質問に対して、総務部長は「総合計画に掲げる効率的な行政組織体制の確立や自治基本条例に規定する職員の役割を踏まえ、活力ある市役所の実現を目指している。具体的には、①人事管理では、人事評価制度の適切な活用や職員調書の聴取、希望昇任・降任制度の活用、組織体制ヒアリングの実施②職員研修では、新職員サポーター制度、実務教養研修、国県等への派遣や人事交流、自治研修センターなど外部機関での研修自主研修への支援③組織風土・職場環境作りでは、イクボス懇談会、職員提案制度、ノー残業デー、健康診断やメンタルヘルス支援体制の充実などに取り組んでいる。職員は組織にとって大切な財産であり、求められる人材を育成する取組みを進めている」と答弁しました。

私は「自治基本条例第12条『市職員は、全体の奉仕者として、市民生活向上のため、法令、条例等を遵守し、公平かつ誠実に職務を遂行するものとする』と規定されている。この全体の奉仕者との考えが基本と捉えているが、市は人材育成にどう生かしているのか」と再質問しました。

総務部長は「市の基本方針にある人事管理、職員研修、組織風土・職場環境作

り、自己管理の醸成に沿って、活力ある市役所を目指している。特に、職員の自主研修を進め職員の資質向上に努めている」と答弁しました。

#### 職員人事異動の基本的考えは

私のこの質問に対して、総務部長は、「市民サービスの向上、新たな行政課題への対応、各種施策の着実な推進の観点から、組織体制ヒアリングを通して全体のバランスを図るとともに、適材適所、ジョブローテーションによる組織の新陳代謝も考慮し、職員の希望や意欲、心身の状態を把握した上で、総合的な判断のもと実施している」と答弁しました。

私は「2017年度から3箇年の職員研修受講実績資料では、消費生活相談員等専門研修を受けた生活防災課職員が、翌年農業振興課に配属、発達障がい児支援者スキルアップ研修を受けた支所住民課職員が、翌年高齢福祉課に配属、介護認定に関わる新任認定調査員研修を受けた支所住民課職員が、翌年子ども課に配属、漏水防止講座と水道事業技術力確保支援事業を受けた水道課職員が、いずれも翌年保健課に配属、地方公会計特別研修を受けた財政課職員が、翌年学校教育課に配属されている。これらの事例は、研修が生かされた人事とは言えないし、職員の士気も下がる事が懸念される。これでは人事異動ありきではないか」と再質問しました。

市長は「職員は人材であり、市全体の

奉仕者としての役割も担っている。その職員のスキルアップは必要である。限られた職員のなかでの異動であるので、その研修を受けた職員がいずれは役に立つような人事配置をしていく」と答弁しました。

#### 核兵器禁止条約の批准を求める意見書提出の請願は採択

9月議会初日にこの請願（紹介議員は齋藤仁一）が提案され、所管の総務常任委員会に付託、審査が行われ、賛成多数で採択されました。最終17日の本会議で討論、採決が行われ、賛成14反対7で採択されました。

#### 齋藤仁一の賛成討論

私は紹介議員として賛成討論をしました。その要約は、以下の通りです。

「アジア太平洋戦争から75年の節目、広島・長崎のヒバクシャの方々、そして、この歴史の語り部の方々が増少していく現実の中で、ヒバクシャの方々の悲願である核兵器廃絶の思いに共感する。また、喜多方市は合併後の2007年12月議会で『非核平和のまち宣言（核兵器廃絶と世界平和を願って）』を全会一致で可決している。今回の請願内容は、まさしくその内容に合致していること、そして非核平和のまち宣言をした歴史的な経緯を尊重する立場からも含意は妥当、請願に賛成をする」なお、喜多方市非核平和のまち宣言は、以下の喜多方市のホームページに掲載されています。

<https://www.city.kitakata.fukushima.jp/uploaded/attachment/3205.pdf>

# 新型コロナウイルス感染症には柔軟な対応を

## 「ママが聞きたい」9月議会一般質問



9月議会一般質問・口元シールドを付けて

道料金の猶予件数は5件で約7万円、下水道等使用料の猶予件数は、4件で約2万円である。

今後の推移の予測は困難であるが、これまでの経済活動等の自粛により、様々な業種でかなりの影響を受けている。今後、休業者や失業者が増加することも予想されるので、より一層市民生活の状況把握に努め、相談体制の充実やスピード感を持った対応に努める。

**問** 市民税など猶予対象者の生活困窮度が増してくれば、当然減免措置すべきと考えるがどうか、

**総務部長** 減免については対処する。

### 市内全業種への支援の現状と今後は

**問** 市内の全業種に対する市としての支援策の現状はどうなっているのか。また、今後どう対応する考えなのか。

**産業部長** 8月末現在、求職者・休業者支援補助金事業は、交付49件で、額は441万円であり、この事業は今年度末まで継続する。中小企業・小規模事業者活動継続応援交付金事業は、交付が1122件、額は2億5280万円である。この事業は9月末で終了となる。小規模事業者活動応援補助金事業は、申請期限が7月末で、交付が534件、額は8880万円となった。次に、畜産農家経営持続支援交付金は、113頭に対し565万円を支給した。今後は、8月出荷肉用牛22頭、9月出荷についても月の平均価格が生産費を下回れば支給していく。また、本市農産物の主要な園芸作物は、平

年並みの価格になっているので、大きな影響はない。これから収穫や出荷が本格化する米などの穀類等については、価格動向を注視しながら、農業経営が継続できるように必要な対策を講じる。

### 市民生活の影響と今後の対策は

**問** 新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活への影響をどう把握しているのか。また、それらに対する今後どのような対策を講じるのか。

**副市長** 市民生活を支援する各種制度の利用状況からは、求職者・休業者支援補助金への申請、生活福祉資金貸付制度の利用、市税や国保税の減免や猶予を申請する市民が多くなっている。また、市内の雇用状況は、4月以降低迷が続いている。また、製造業での雇止めや勤務時間間の短縮、建設業での出勤日数の減少などにより給料や賞与が減少していることから、市民生活及び家計はとも苦しい状況にあると認識している。今後は、必要に応じた各種施策に取り組んでいく。



(参加店舗による新そばまつりへと取組みが変わっています。ぜひご賞味を)

## あとがき

◆政治に求められるものは、正義、公平、公正であると考えています。最近、話題の「私は真実が知りたい」赤木雅子+相澤冬樹著を読みました。国家公務員として、誠実に仕事をしていた赤木俊夫さん。遺書と改ざんの経緯、そして雅子さんが苦しみながらも訴訟に踏み切った内容です。政治は、これに応えなければなりません。

◆新型コロナウイルス感染症のような公衆衛生の地域の拠点である保健所の数が、1991年には全国に852箇所ありましたが、昨年には472箇所半減されています。また、専門職員も減少しています。検査をする人的体制の不備もあり、検査をしたくても出来ないのが実態です。これでは、新型コロナウイルス感染症などへの迅速な対応が出来ないのも当たり前です。このように医療や保健体制を削減してきた国の政策が間違っていたのです。私は今改めて、先人達が築き上げた政治の方向性すなわち国民の生命や健康を守るための早急な医療・保健体制整備を求めたいと考えています。

## 結(ゆい)Ⅷ-6

齋藤仁一の喜多方市議会報告

・発行 2020年秋号

・発行責任者 齋藤 仁一

・住所 (〒969-4105)

山都町三津合字河原田 4848

・Tel&Fax 0241 (38) 2788

・Facebook Jinichi.saito.10

・E-mail ご意見・ご要望を

rss02574@nifty.com